



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 大和工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5444 URL http://www.yamatokogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 幹生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 米澤 和己 (TEL) 079-273-1061
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	139,120	29.2	13,573	59.1	72,787	83.7	53,140	91.0
2022年3月期第3四半期	107,706	△1.0	8,531	△1.8	39,622	126.3	27,823	470.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 125,816百万円(197.3%) 2022年3月期第3四半期 42,326百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	834.32	—
2022年3月期第3四半期	429.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	532,045	484,040	85.4
2022年3月期	414,928	375,686	84.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 454,225百万円 2022年3月期 350,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	100.00	160.00
2023年3月期	—	150.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	150.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	20.0	16,000	20.4	88,500	53.5	64,000	60.3	1,004.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	65,000,000株	2022年3月期	65,000,000株
2023年3月期3Q	1,302,859株	2022年3月期	1,313,215株
2023年3月期3Q	63,693,699株	2022年3月期3Q	64,805,621株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、世界的な資源価格の高騰や中国経済減速の影響等により、世界的な鋼材需要・市況の落込みが見られました。しかしながら、当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材は、主原料の鉄スクラップ価格が4月をピークに値下げに転じるなか、当社がグローバルに事業を展開している国・地域のうち、自国の需要が堅調であった米国・日本では需給が引き締まった状態が続き、鋼材マージンの改善により業績は順調に推移しましたが、ASEAN地域では下期以降、中国経済減速の影響が出てきております。

日本におきましては、都市再開発や物流施設、半導体工場などの大型建築案件を中心に形鋼需要は堅調に推移しております。ヤマトスチールにおきましては、高炉メーカーが鋼板等の製品に注力するなか、新規顧客の開拓や物件向け販売強化に製販一体となって取り組んでおり、主力の物件向けH形鋼を中心に受注量を確保し、販売数量は前年同期比で増加しました。営業利益につきましては、5月以降下落基調であった鉄スクラップ市況は8月に底を打った後、上昇基調をたどっており、エネルギー価格の高騰も続いておりますが、販売価格の押し上げに努め、鋼材マージンが改善したことで、前年同期比で増益となっております。

連結子会社を有するタイ、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン、サウジアラビア、ベトナム、韓国におきましては、いずれも2022年1月～9月の業績が当第3四半期連結累計期間に反映されます。

タイのサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドにおきましては、タイ経済はコロナ禍から回復基調にあるものの、建設資材価格の高止まり等により、大規模公共投資の一部先延ばしの動きも出てきております。また鉄スクラップ価格の下落に伴い、鋼材市況の先安を見越した顧客による買い控えの動きが見られるなど、国内販売数量は前年同期比で減少しました。輸出市場ではASEAN域内の建設活動が回復傾向にあるなか、中国・韓国製品の流入が比較的低水準であった上期において販売数量を伸ばしましたが、下期に入り、競争環境が徐々に厳しくなっております。営業利益につきましては、販売数量は減少したものの、昨年同期から今年上期にかけて、輸出市場における競争環境の緩和状態が続いたことに加え、段階的に販売価格への転嫁を行い、高水準の鋼材マージン維持に努めた結果、前年同期比で増益となっております。

米国の持分法適用関連会社におきましては、米国経済はウクライナ情勢や中国経済減速の影響は他地域に比べ限定的である一方、インフレが景気の押し下げ要因となっておりますが、良好な雇用環境が続く等、底堅く推移しました。形鋼市場の非住宅建設需要は堅調に推移し、需給が引き締まった状態が続いております。鉄スクラップ市況の下落等により、鋼板等の市況が軟化し、形鋼市況にも影響が出てきておりますが、高水準の鋼材マージンを維持しており、業績につきましては、前年同期比で大幅な増益となっております。

バーレーンの持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)におきましては、国際的に鉄スクラップ市況が上昇基調の間、鋼材市況の先高を見越した顧客からの引き合いが大幅に増加したことに加え、鉄鋼製品・中間材の販売価格は高値で推移したことにより、収益環境は大幅に改善しました。鉄スクラップ市況が下落基調になった局面でも輸出を含めた販売面の強化により、販売数量を確保しており、業績につきましては、前年同期比で大幅な増益となっております。

ベトナムの持分法適用関連会社ポスコ・ヤマト・ビナ・スチールジョイントストックカンパニーにおきましては、新型コロナウイルス関連の規制撤廃後、経済活動の回復に伴い形鋼需要も徐々に増加しておりましたが、中国経済減速の影響を受け、回復ペースは鈍化しており、下期に入り、販売数量は伸び悩んでおります。業績につきましては、鋼材マージンは改善したものの販売数量の減少により、前年同期比で減益となっております。

なお、2022年8月に中国からの輸入H形鋼に対するアンチダンピング関税(22.09%～33.51%)の5年間延長措置が決定されております。

韓国の持分法適用関連会社ワイケー・スチールコーポレーション（以下、YKS）におきましては、住宅供給拡大政策により鉄筋需要は比較的堅調に推移してはいましたが、徐々にインフレと金利上昇の影響を受けております。業績につきましては、前年同期比で販売数量は減少したものの、販売価格の押し上げは進み、高水準の鋼材マージンが確保され、営業利益ベースでは増益となっております。

なお、前連結会計年度において、YKSが韓国公正取引委員会より審査報告書を受領してございました件につきまして、当上期に追加費用1,791百万円（持分法による投資利益のマイナス593百万円及び公正取引法関連損失引当金繰入額（特別損失）1,197百万円）を計上しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご参照下さい。

上記に加え、営業外収益では、当社が保有する外貨建資産（関係会社貸付金等）の評価替えにおいて、2022年12月末の為替レートが円安に動いたことに起因した為替差益を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比31,413百万円増の139,120百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比5,041百万円増の13,573百万円、経常利益は前年同期比33,164百万円増の72,787百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比25,316百万円増の53,140百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の当第3四半期累計期間は2022年1月～9月）

129.48円/米ドル、3.71円/パーツ、9.80ウォン/円

また、前第3四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の前第3四半期累計期間は2021年1月～9月）

109.13円/米ドル、3.45円/パーツ、10.36ウォン/円

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の変動

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比117,116百万円増の532,045百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比8,762百万円増の48,005百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末比108,353百万円増の484,040百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成及び国内各社の資産負債を換算する際の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の当第3四半期会計期間末は2022年9月末）

144.81円/米ドル、3.87円/パーツ、9.91ウォン/円

（国内各社の当第3四半期会計期間末は2022年12月末）

132.70円/米ドル

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

（海外各社の前会計年度末は2021年12月末）

115.02円/米ドル、3.43円/パーツ、10.31ウォン/円

（国内各社の前連結会計年度末は2022年3月末）

122.41円/米ドル

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益及び米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は40,793百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有価証券の取得による支出により、投資活動による資金は9,929百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は16,837百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額25,361百万円を加味し、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比39,388百万円増の134,855百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国の経済回復を期待し、国際的に原材料価格は上昇し、鋼材市況が上向く動きも見られますが、中国経済の先行き不透明感は否めず、予断を許さない状況です。また、世界的なインフレによる景気後退懸念は続いており、需要面も全体的に盛り上がり欠けております。

当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材の需要・価格への影響は、当社がグローバルに事業を展開している国・地域によって濃淡があります。米国・日本・中東の需要は底堅く推移しておりますが、中国経済との連動性が高いASEAN地域は軟化傾向にあります。各拠点において引続き鋼材マージンの確保に努め、総じて業績は順調に推移しておりますが、為替が10月をピークに円高に振れた影響等もあり、前回予想時を若干下回る利益水準を見込んでおります。

中国の動向等により、当社グループを取り巻く環境は大きく変化するため、引続き注視してまいります。

以上により、通期の業績予想につきましては、売上高は180,000百万円(前回予想比1,000百万円増)、営業利益は16,000百万円(前回予想比1,000百万円増)、経常利益は88,500百万円(前回予想比2,000百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は64,000百万円(前回予想比2,000百万円減)を予想しております。

なお、現時点での各国・地域の事業状況の前提は以下のとおりとしております。

日本

建築需要は資材価格高騰の影響が続き、中小案件の回復は鈍いものの、大型案件は引続き堅調であり、土木関連も底堅く推移する見通しです。期を通じて高値推移の鉄スクラップ国内市況は、足元でも輸出価格上昇に伴い値上がり基調にあり、反落する動きはなく、また、エネルギー価格の高騰も続いております。引続き大型サイズの生産・販売強化に取り組み、販売価格維持に努めており、鋼材マージンは前回予想を上回る見通しであることから、業績につきましては、前回予想比で若干の増益を予想しております。

タイ

タイ経済は外需依存度が高いことから世界経済の影響を受けやすく、コロナ禍からの回復が遅れておりましたが、漸く景気の底入れが見えております。建設活動の本格的な回復には至っておりませんが、インフラ投資を中心に形鋼需要も徐々に戻ってきております。一方、輸出市場においては、ASEAN市場での需要の盛り上がり欠けるなか、中国・韓国メーカー等との競争が高まっております。鋼材マージンは鉄スクラップ市況の下落もあり高水準を確保しており、業績につきましては、前回予想比で若干の増益を予想しております。

米国

米国経済はインフレが続いており、景気後退の懸念がありますが、形鋼需要は半導体や電気自動車関連工場など大型工場建設案件を中心に底堅く推移しており、今後、インフラ投資による需要増も期待されます。しかしながら、足元では、例年の季節要因に加え、経済の先行き不安等により、流通顧客が発注に慎重な姿勢を見せております。形鋼市況は鋼板等の下落の影響を受けて軟化傾向にあるものの、鋼材マージンは高水準を確保しており、業績につきましては、概ね前回予想並みを見込んでおります。

中東

ウクライナ情勢の影響等により油価は高値で推移しており、GCC域内の経済情勢は上向いております。今後、インフラ投資など建設活動の本格的な回復が期待されます。輸出を含めた販売面の強化も進めており、製品販売数量は増加傾向にあります。下期は鉄スクラップ市況の反落に伴い鉄鋼製品・中間材の販売価格も下落基調となりましたが、販売数量の増加により、業績につきましては、概ね前回予想並みを見込んでおります。

ベトナム

ベトナム経済はコロナ禍からの回復の兆しが見られますが、中国依存が高く、また不動産市場の悪化懸念など不透明感があります。形鋼需要は鉄スクラップ価格下落に底打ち感が出た以降はやや上向いているものの、市中在庫は高い水準に留まっております。今後、政府による公共投資等の景気刺激策により、需要の持ち直しが期待されますが、販売数量は前回予想時に比べ減少する見込みです。業績につきましては、一定の収益は確保するものの、前回予想比で減益を予想しております。

韓国

住宅供給政策に変化はないものの、景気減速の恐れがあるなか、インフレと金利上昇の影響により鉄筋需要の減少が懸念されますが、販売数量・価格とも前回予想時よりやや持ち直しております。現地パートナーの大韓製鋼社との製販両面での連携強化や鋼材マージンの維持に努め、安定した収益は確保する見込みであり、業績につきましては、概ね前回予想並みを見込んでおります。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート（2022年1月～12月）につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、 132.09円/米ドル、3.75円/パーツ、9.78ウォン/円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

（海外各社は2022年12月末） 期末レート、 132.70円/米ドル、3.82円/パーツ、9.55ウォン/円

（国内各社は2023年3月末） 期末レート、 125.00円/米ドル

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,717	157,082
受取手形及び売掛金	25,144	32,544
有価証券	20	4,000
商品及び製品	18,360	17,545
仕掛品	555	602
原材料及び貯蔵品	20,926	24,936
その他	3,007	8,055
貸倒引当金	△22	△28
流動資産合計	167,710	244,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,310	11,709
機械装置及び運搬具（純額）	26,832	27,880
土地	17,815	18,559
建設仮勘定	1,550	2,492
その他（純額）	2,251	2,497
有形固定資産合計	59,761	63,137
無形固定資産		
のれん	810	733
その他	822	1,123
無形固定資産合計	1,632	1,856
投資その他の資産		
投資有価証券	56,255	76,955
出資金	78,826	104,266
関係会社長期貸付金	23,067	24,987
長期預金	23,660	14,776
退職給付に係る資産	917	917
その他	3,396	710
貸倒引当金	△301	△301
投資その他の資産合計	185,823	222,313
固定資産合計	247,217	287,307
資産合計	414,928	532,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,033	11,084
未払法人税等	1,908	1,949
賞与引当金	744	993
その他	5,725	10,568
流動負債合計	19,411	24,595
固定負債		
繰延税金負債	13,874	16,992
退職給付に係る負債	1,975	1,993
その他	3,981	4,423
固定負債合計	19,830	23,409
負債合計	39,242	48,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	-	15
利益剰余金	320,784	358,056
自己株式	△1,412	△1,379
株主資本合計	327,369	364,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,490	5,062
為替換算調整勘定	18,649	84,625
退職給付に係る調整累計額	△157	△150
その他の包括利益累計額合計	22,982	89,536
非支配株主持分	25,335	29,814
純資産合計	375,686	484,040
負債純資産合計	414,928	532,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	107,706	139,120
売上原価	89,557	114,186
売上総利益	18,149	24,933
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,148	5,177
給料及び手当	1,338	1,457
賞与引当金繰入額	334	336
退職給付費用	30	51
その他	3,765	4,336
販売費及び一般管理費合計	9,617	11,360
営業利益	8,531	13,573
営業外収益		
受取利息	320	1,884
受取配当金	316	453
持分法による投資利益	28,801	52,483
為替差益	1,276	3,906
その他	572	682
営業外収益合計	31,288	59,409
営業外費用		
支払利息	62	64
投資事業組合運用損	29	-
デリバティブ評価損	54	74
災害による損失	-	23
その他	50	33
営業外費用合計	197	195
経常利益	39,622	72,787
特別利益		
固定資産売却益	1	2
持分変動利益	2	-
関係会社株式売却益	2	-
投資有価証券売却益	0	4
特別利益合計	6	7
特別損失		
固定資産除却損	24	30
公正取引法関連損失引当金繰入額	-	1,197
その他	6	11
特別損失合計	31	1,240
税金等調整前四半期純利益	39,597	71,555
法人税、住民税及び事業税	8,875	15,361
法人税等還付税額	-	△1,539
法人税等調整額	391	2,046
法人税等合計	9,267	15,868
四半期純利益	30,330	55,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,506	2,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,823	53,140

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	30,330	55,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	565
為替換算調整勘定	4,841	37,528
退職給付に係る調整額	△5	6
持分法適用会社に対する持分相当額	7,269	32,029
その他の包括利益合計	11,995	70,129
四半期包括利益	42,326	125,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,587	119,695
非支配株主に係る四半期包括利益	1,739	6,120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,597	71,555
減価償却費	4,235	4,434
受取利息及び受取配当金	△637	△2,337
支払利息	62	64
持分法による投資損益 (△は益)	△28,801	△52,483
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,362	△6,809
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,577	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,059	△373
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2	-
その他	△424	△761
小計	△3,849	13,281
利息及び配当金の受取額	14,483	41,874
利息の支払額	△0	-
法人税等の支払額	△5,768	△14,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,865	40,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,515	△3,727
定期預金の払戻による収入	81,405	1,437
有価証券の取得による支出	△21	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△2,630	△2,398
関係会社株式の取得による支出	-	△724
関係会社株式の売却による収入	1,336	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,141	-
その他	△1,089	△515
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,343	△9,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6,881	△0
配当金の支払額	△6,136	△14,998
非支配株主への配当金の支払額	△2,337	△1,641
その他	△182	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,537	△16,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,145	25,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,817	39,388
現金及び現金同等物の期首残高	19,163	95,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,980	134,855

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(持分法適用関連会社への韓国公正取引委員会による審査について)

前連結会計年度において、韓国公正取引委員会が、韓国調達庁が発注した鉄筋年間単価契約の入札において、同国の独占規制及び公正取引に関する法律に違反する行為があったとして、韓国の鉄鋼会社に対して審査報告書(以下、報告書)を送付し、当社の持分法適用関連会社であるワイケー・スチールコーポレーション(以下、YKS)においても報告書を受領いたしました。YKSは韓国公正取引委員会に意見書を提出しましたが、今後、課徴金の支払いが生じる可能性があることから、その損失額を見積り、前連結会計年度において、当社グループのYKSへの出資比率相当の123百万円を持分法による投資利益のマイナスとして計上するとともに、大韓製鋼社との株式譲渡契約の特別補償条項に照らし、当社グループの負担額を公正取引法関連損失引当金繰入額248百万円として特別損失に計上してまいりました。

当第3四半期連結累計期間において、韓国公正取引委員会による最終審議内容を受けて、追加損失見込額として1,791百万円(持分法による投資利益のマイナス593百万円及び公正取引法関連損失引当金繰入額(特別損失)1,197百万円)を引当てております。

なお、YKSは2022年11月に課徴金の見積額と同額である236億53百万ウォン(約24億円)の納付命令を受けており、事実認定等に異議があることから、不服申し立てを行っております。

また、課徴金納付の原資とするために、YKSは2022年12月に株主である大韓製鋼社及びヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッド(以下、YKH)から出資比率に応じて236億53百万ウォン(約24億円)の増資を受けております。当該増資のうち、YKHの増資負担額70億95百万ウォン(716百万円)については当第3四半期連結財務諸表に反映しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	40,868	59,094	5,390	105,354	2,352	107,706	—	107,706
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	371	—	—	371	—	371	△371	—
計	41,240	59,094	5,390	105,725	2,352	108,078	△371	107,706
セグメント利益	1,418	8,270	530	10,220	122	10,342	△1,811	8,531

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,811百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	55,538	76,127	4,727	136,393	2,726	139,120	—	139,120
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	321	—	—	321	—	321	△321	—
計	55,859	76,127	4,727	136,714	2,726	139,441	△321	139,120
セグメント利益	6,235	9,231	194	15,661	38	15,699	△2,126	13,573

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,126百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。